【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月26日
【計算期間】	第29計算期間(自　平成24年8月1日　至　平成25年1月31日)
【ファンド名】	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ （以下、「当ファンド」または「ベビーファンド」という場合があります。）
【発行者名】	アライアンス・バーンスタイン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山本誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号丸の内トラストタワー本館
【事務連絡者氏名】	北川　勤
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号丸の内トラストタワー本館
【電話番号】	０３－５９６２－９１６５
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年4月26日付で提出した有価証券報告書（以下、報告書といいます）の委託会社等の経理状況に誤りがあったため、本書を提出するものです。

2【訂正の内容】

アライアンス・バーンスタイン株式会社の第17期中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）の財務諸表を追加し、内容を更新します。

３【委託会社等の経理状況】

原報告書の「第三部 委託会社等の情報 第１ 委託会社等の概況 ３ 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新し、末尾に第17期中間会計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）の中間財務諸表を追加します。

＜更新後＞

1．財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

2．中間財務諸表

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

＜追 加＞

(1)中間貸借対照表

期別 科目	注記番号	第17期 中間会計期間末 （平成24年9月30日現在） 金額
（資産の部）		千円
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金		1,801,295
未収入金		1,537,497
未収委託者報酬		369,576
未収運用受託報酬		1,061,142
未収投資助言報酬		199,336
繰延税金資産		377,850
その他		120,693
流動資産合計		5,467,389
Ⅱ 固定資産		
有形固定資産		
建物	*1	575,435
器具備品	*1	196,294
無形固定資産		4,909
投資その他の資産		
投資有価証券		1,098,283
長期差入保証金		447,623
繰延税金資産		439,846
その他		30,224
固定資産合計		2,792,614
資産合計		8,260,003
（負債の部）		
Ⅰ 流動負債		
未払金		
未払手数料		61,087
その他未払金		97,512
未払費用		435,273
未払法人税等		88,574
賞与引当金		191,566
役員賞与引当金		48,062
その他	*2	55,166
流動負債合計		977,240
Ⅱ 固定負債		
退職給付引当金		256,696
固定負債合計		256,696
負債合計		1,233,936
（純資産の部）		
Ⅰ 株主資本		
1.資本金		130,000

2.利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		6,704,735
利益剰余金合計		6,704,735
株主資本合計		6,834,735
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		191,332
評価・換算差額等合計		191,332
純資産合計		7,026,067
負債・純資産合計		8,260,003

(2)中間損益計算書

期別 科目	注記番号	第17期 中間会計期間 (自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日) 金額
		千円
I 営業収益		
委託者報酬		1,137,256
運用受託報酬		1,242,096
投資助言報酬		189,844
その他営業収益		847,409
営業収益計		3,416,605
II 営業費用及び一般管理費		
営業費用		
支払手数料		308,528
その他		281,494
一般管理費	*1	2,411,870
営業費用及び一般管理費計		3,001,892
営業利益		414,713
III 営業外収益	*2	4,298
IV 営業外費用		-
経常利益		419,011
V 特別利益		-
VI 特別損失	*3	257,623
税引前中間純利益		161,388
法人税、住民税及び事業税		80,663
法人税等調整額		19,838
法人税等合計		100,501
中間純利益		60,887

(3)中間株主資本等変動計算書

	第17期 中間会計期間 (自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日)
	千円
株主資本	
資本金	
当期首残高	130,000
当中間期変動額	-
当中間期末残高	130,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	6,643,848
当中間期変動額	
中間純利益	60,887
当中間期変動額合計	60,887
当中間期末残高	6,704,735
利益剰余金合計	
当期首残高	6,643,848
当中間期変動額	
中間純利益	60,887
当中間期変動額合計	60,887
当中間期末残高	6,704,735
株主資本合計	
当期首残高	6,773,848
当中間期変動額	
中間純利益	60,887
当中間期変動額合計	60,887

当中間期末残高	6,834,735
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	171,849
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,483
当中間期変動額合計	19,483
当中間期末残高	191,332
評価・換算差額等合計	
当期首残高	171,849
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,483
当中間期変動額合計	19,483
当中間期末残高	191,332
純資産合計	
当期首残高	6,945,697
当中間期変動額	
中間純利益	60,887
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,483
当中間期変動額合計	80,370
当中間期末残高	7,026,067

重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物　　10年 器具備品 3 ～ 8年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金…一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間期の計上額はありません。 (2)賞与引当金…従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3)役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (4)退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理…税抜方式を採用しております。

注記事項
（中間貸借対照表関係）

第17期 中間会計期間末 （平成24年9月30日 現在）
*1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 建物　320,351 千円 器具備品　247,764 千円
*2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第17期 中間会計期間 (自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日)	
*1 減価償却実施額は以下のとおりであります。	
有形固定資産	93,644 千円
無形固定資産	564 千円
*2 営業外収益において、主要なものは以下のとおりであります。	
受取配当金	2,544 千円
法人税及び消費税等還付加算金	1,089 千円
*3 特別損失において、主要なものは以下のとおりであります。	
固定資産除却損	257,623 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第17期 中間会計期間
(自平成24年4月 1日
至平成24年9月30日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

（リース取引関係）

第17期 中間会計期間
(自平成24年4月 1日
至平成24年9月30日)

オペレーティング・リース取引（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	507,805 千円
1年超	2,623,661 千円
合計	3,131,466 千円

（資産除去債務関係）

第17期 中間会計期間
(自平成24年4月 1日
至平成24年9月30日)

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（金融商品関係）
第17期 中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

金融商品の時価に関する事項
中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
預金	1,801,295	1,801,295	-
未収入金	1,537,497	1,537,497	-
未収委託者報酬	369,576	369,576	-
未収運用受託報酬	1,061,142	1,061,142	-
未収投資助言報酬	199,336	199,336	-
投資有価証券	1,098,283	1,098,283	-
長期差入保証金	447,623	425,389	△22,234
資産計	6,514,752	6,492,518	△22,234
未払手数料	61,087	61,087	-
その他未払金	97,512	97,512	-
未払法人税等	88,574	88,574	-
負債計	247,173	247,173	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
(2) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(3) 長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（有価証券関係）

第17期 中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

その他有価証券 （単位：千円）

種　　類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
①国債・地方債券	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3)その他			
投資信託受益証券	1,098,283	801,000	297,283
小計	1,098,283	801,000	297,283
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
①国債・地方債券	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3)その他			
投資信託受益証券	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,098,283	801,000	297,283

（セグメント情報等）

［セグメント情報］

第17期 中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

［関連情報］

第17期 中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	1,137,256	1,242,096	189,844	847,409	3,416,605

2．地域ごとの情報

(1)売上高 （単位：千円）

日本	米国	アイルランド	合計
2,571,595	839,448	5,562	3,416,605

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の９０％を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	839,448	投信投資顧問業

（1株当たり情報）

項　目	第17期 中間会計期間 (自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	2,702,333 円 31 銭
1株当たり中間純利益	23,418 円 21 銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 中間会計期間 (自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日)
中間純利益（千円）	60,887
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	60,887
期中平均株式数（株）	2,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。